



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 三浦 和哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 大橋 芳和 TEL 03-3503-2118
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	143,341	12.0	38,349	17.6	39,835	18.5	24,507	10.4
26年3月期	127,979	23.9	32,598	27.2	33,619	22.7	22,195	34.1
(注) 包括利益	27年3月期 33,992百万円(6.3%)		26年3月期 31,977百万円(42.9%)					

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
27年3月期	209.67		—		7.9		1.6		26.8	
26年3月期	189.89		—		7.8		1.6		25.5	
(参考) 持分法投資損益 取扱高	27年3月期 1,435百万円		26年3月期 1,103百万円		27年3月期 2,118,850百万円		26年3月期 1,954,341百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	2,744,460		335,219		11.8		2,773.48	
26年3月期	2,390,601		307,005		12.4		2,542.07	
(参考) 自己資本	27年3月期 324,183百万円		26年3月期 297,136百万円					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
27年3月期	△245,790		2,884		208,247		106,757	
26年3月期	△133,300		△11,722		149,057		138,150	

(注) 賃貸資産の取得及び資産の流動化による入金・決済は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末				期末	合計
	円	銭	円	銭						
26年3月期	—		23.00		—	25.00	48.00	5,610	25.3	2.0
27年3月期	—		27.00		—	33.00	60.00	7,013	28.6	2.3
28年3月期(予想)	—		38.00		—	38.00	76.00		29.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円 銭
第2四半期(累計)	183,400	—	21,500	—	15,150	—	129.61	
通期	370,000	—	42,800	—	30,000	—	256.66	

(参考) 取扱高 第2四半期(累計) 1,061,000百万円 通期 2,169,000百万円

(注) 当社は平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしております。このため、平成28年3月期の連結業績予想はIFRSに基づいて作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	124,826,552株	26年3月期	124,826,552株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,939,627株	26年3月期	7,939,209株
③ 期中平均株式数	27年3月期	116,887,224株	26年3月期	116,887,531株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「③ 次期の連結業績予想」をご覧ください。

当社は、平成27年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
(1) 当社グループ	9
(2) 事業の内容	9
(3) 事業系統図	10
(4) 関係会社の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 経営の基本方針	14
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	14
(3) 目標とする経営指標	14
(4) 「中期経営計画」連結目標の変更	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(連結貸借対照表関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
<補足資料>	32
(1) 四半期毎の連結業績の推移	32
(2) 契約形態別情報	33
(3) 事業別情報	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 主な経営成績

当期における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前年比
取 扱 高	1,954,341	2,118,850	8.4
営 業 収 益	127,979	143,341	12.0
営 業 利 益	32,598	38,349	17.6
経 常 利 益	33,619	39,835	18.5
当 期 純 利 益	22,195	24,507	10.4

当社グループは、平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画」において、「トランスフォーメーション」による事業構造改革を通じ、「勝てる経営体質」への転換を進めております。日本・グローバル4極（欧州、米州、中国、ASEAN）の地域戦略に加え、グループ共通のサービス事業戦略（日立グループ連携、ビークルソリューション、アカウントソリューション）により、成長戦略の実現をめざすとともに、健全な財務体質の維持、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化、“人財”育成、コスト構造改革等、経営基盤の強化を図っております。

当連結会計年度において、日本事業では、注力6分野（社会インフラ、環境・再生可能エネルギー、バンダーファイナンス、オートリース、ヘルスケア、アグリ）を中心にリソースのシフトを図るとともに、顧客起点のアカウント営業強化に向け、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携強化によるソリューション提供等を推進いたしました。また、収益性の低下した消費者向け事業等の縮小を進める等、取捨選択による事業性向上を追求してまいりました。グローバル事業では、4極（欧州、米州、中国、ASEAN）での成長戦略推進とガバナンス強化による“規律あるグローバル展開”を図ってまいりました。欧州及び米州では、英国の消費者向け・法人向け事業の拡大や、ビークルソリューション事業のポーランド、カナダ等への展開を推進しました。中長期的な成長が見込めるASEAN地域では、シンガポールのアジア大洋州地域統括社を中心に、ガバナンス強化や事業強化を推進してまいりました。また、インドネシアにおいては、新たに建物リースを含めた法人向けファイナンス事業の取り組み等に注力してまいりました。日立グループとの連携では、日本での風力・太陽光発電事業の拡大や社会インフラ関連需要への対応、海外でのエネルギーコスト削減支援ソリューションやファクタリング事業の強化、外部金融機関との提携等も活用した販売金融拡大等を推進いたしました。

当連結会計年度の取扱高は、日本事業において消費者向け事業やファクタリング等の縮小や、消費税率引き上げに伴う反動減等があったものの、情報機器関連や商業物流関連等が好調だったことに加え、グローバル事業では欧州、米州を中心に4極全ての取扱高が増加したことから、前年比8.4%増の2兆1,188億50百万円となりました。

損益面では、欧州を中心にグローバル事業が好調だったこと等により、営業収益は前年比12.0%増の1,433億41百万円、営業利益は同17.6%増の383億49百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益が増加したこと等により、同18.5%増の398億35百万円となりました。当期純利益は、経常利益が増加したものの、事業構造改革に伴う特別損失の計上や、繰延税金資産の取崩し等により、同10.4%増の245億7百万円となりました。

② 主な経営指標

(単位：%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
ROE(自己資本当期純利益率)	7.8	7.9
ROA(総資産経常利益率)	1.6	1.6
自己資本比率	12.4	11.8

※平成26年3月期のROE、ROAの計算の分母に用いる自己資本、総資産は、前期末数値ではなく、改正退職給付会計基準を早期適用したことによる影響額を反映した期首自己資本、期首総資産を用いております。

③ 次期の連結業績予想

当社グループを取り巻く経営環境は、米国における景気回復や、英国における堅調な成長持続が見られる一方で、各地での地政学的リスクや、中国における投資減少による成長減速、欧州の財政不安等、予断を許さない状況が続いております。日本では、政府による成長支援政策や金融緩和に加え、円安・原油安等による企業収益の改善により、設備投資の増加等の動きが期待されます。

このような状況において、当社グループは、経営環境の変化に左右されない“勝てる経営体質”への転換をめざし、「Smart Transformation Project」による事業構造改革を加速することで、持続的成長に向けた“高利益体質”への変革に邁進してまいります。

次期の業績につきましては、売上収益3,700億円、税引前利益428億円、親会社の所有者に帰属する当期利益300億円を予想しております。

なお、当社は平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしております。このため、平成28年3月期の連結業績予想はIFRSに基づいて作成しております。

本資料で記述されている連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減	
			金 額	増 減 率
総 資 産	2,390,601	2,744,460	353,859	14.8
有 利 子 負 債	1,444,830	1,762,302	317,471	22.0
純 資 産	307,005	335,219	28,213	9.2

i. 総資産

当連結会計年度末の総資産残高は、主に欧州、米州において、受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し3,538億59百万円増加の2兆7,444億60百万円となりました。

ii. 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、主に国内及び欧州において社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し3,174億71百万円増加の1兆7,623億2百万円となりました。

iii. 純資産

当連結会計年度末の純資産残高は、当期純利益245億7百万円を計上したこと、剰余金の配当を60億78百万円実施したこと、及び円安の影響により為替換算調整勘定が97億26百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比し282億13百万円増加の3,352億19百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し313億92百万円減少の1,067億57百万円となりました。

各区分のキャッシュ・フロー状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,300	△245,790	△112,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,722	2,884	14,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,057	208,247	59,189

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,457億90百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、売上債権の増加額2,081億71百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額765億21百万円、貸貸資産の取得による支出1,245億20百万円、及び貸貸資産の売却による収入445億25百万円等であります。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億84百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入60億円、投資有価証券の売却及び償還による収入68億55百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出70億19百万円、及び社用資産の取得による支出（主に環境・再生可能エネルギー事業に係る支出）57億98百万円等であります。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,082億47百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、社債の発行による収入2,442億14百万円等であります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは2,429億5百万円の資金流出となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

③ 当期・次期の配当

(単位：円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
1株当たり年間配当金	60.00	76.00	16.00	26.7

④ 配当予想の修正

当社は、平成27年3月期（第58期）の連結業績実績並びに利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり期末配当金の予想を27.00円から33.00円へ、また1株当たり年間配当金の予想を54.00円から60.00円へ各々修正いたします。

(単位：円)

基 準 日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前 回 予 想 (平成27年1月27日発表)	—	27.00	54.00
今 回 修 正 予 想	—	33.00	60.00
当 期 実 績 (平成27年3月期)	27.00	—	—
前 期 実 績 (平成26年3月期)	23.00	25.00	48.00

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には、以下のものがあります。

① 内部統制の構築等に係るリスク

当社グループは、内部統制決議に基づき内部統制体制の構築・整備を行っておりますが、内部統制が有効に機能しなかった場合、あるいは想定外の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場金利の上昇に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しており、資産の流動化等によってALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な変動は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 流動性リスク

当社グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、当社グループの信用力が低下した場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が変化した場合等に、必要な資金の確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 信用リスク

当社グループは、信用リスクの状況を定量的に評価することに努めており、信用格付に応じた個別案件ごとの与信審査、与信限度額の設定を行っております。また要注意先、破綻懸念先、破綻先については、個別の回収不能見込み額を算定し、貸倒引当金等に計上する方法を行っております。しかしながら、今後の経済情勢・景気動向の悪化によっては信用リスクの増加に伴う貸倒引当金等の追加繰り入れが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 規制・制度変更リスク

当社グループの事業に関連する法規制等の変更が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは従来より利息制限法を遵守しておりますので、過払金返還に係る直接的な影響はありません。

⑥ 事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長をめざして事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れる又はできなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ リース物件の残価リスク

当社グループは、「モノ」を専門とする金融サービスを提供することを戦略の一つに掲げております。この実現のため、ファイナンス・リースに関する会計基準の変更による市場ニーズの変化に対応するためにオペレーティング・リースに注力してまいります。

「モノ」に対する評価能力及びリース満了物件の再販能力については、当社グループのコア・スキルとしてより一層専門性の向上に努めてまいります。予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、リース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る可能性があります。

⑧ 事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し事業を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止又は障害が発生した場合、同様の要因によりお客様・提携先の情報の外部漏洩・不正使用が発生した場合には、お客様・提携先の損害の発生、当社の社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震等の自然災害により、データセンターが被災する可能性があります。対策として、国内、海外ともにバックアップ体制を整備しておりますが、想定を越える災害により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な金融サービス事業を行っており、割賦販売法、金融商品取引法、貸金業法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。

また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められています。当社は本社にコンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、これらの法令や社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人的資源に関するリスク

当社グループは、従業員の能力が会社にとって大きな財産であると考え、採用の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めておりますが、現在進めている事業構造転換において既存の人員が新たな事業に対応できない場合、適切な配置転換が行われない場合、新たな人材を確保できない場合等は、事業構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保できない可能性があります。

また、当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウが適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 提携先に係るリスク

当社グループは、事業の特性から多くの提携先と協働して業務を行っており、他社との提携に際しては的確な審査に努めておりますが、提携先の破綻・不正等が発生した場合には、当社グループが提携先の責任を負担し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 損害保険に係るリスク

当社グループは、損害保険事業を営んでおり、保険引受リスクの軽減に努めておりますが、大規模な災害の発生等が生じた場合には、予想を超える保険金支払請求により当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ グローバル事業に係るリスク

当社グループは、海外市場における事業の拡大を成長戦略の一つに掲げ、「欧州地域」「米州地域」「中国地域」「ASEAN地域」にて、現地の企業・個人から日系企業・外資企業まで幅広いお客様に対して、様々な金融サービスの提供を行っております。従って、各国・地域固有の法規制・税制等の変更及び景気変動による事業環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ

当社の企業集団は、当社及び連結子会社33社で構成され、当社の親会社である㈱日立製作所をはじめとする製造・販売に係る日立グループ各社と一体となり、消費者並びに企業等に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

(2) 事業の内容

当社グループが営んでいる事業は以下のとおりです。

① アカウントソリューション

顧客の多様なニーズに対し、当社グループのリース、保険、信託等の機能の組み合わせや、日立グループとの連携により提供する金融サービス

② ベンダーソリューション

提携ベンダーの販売促進等のニーズに対し、当社グループのリースや割賦等を提供する金融サービス

③ 欧州、米州、中国、ASEAN

各地域における顧客並びにベンダーの幅広いニーズへの対応や、日立グループとの連携により提供する金融サービス

④ その他

事業の開発及び再生により構造転換を図る会社等が営む金融サービス

(3) 事業系統図

事業の系統図は次のとおりです。



1. Hitachi Capital (UK) PLC が、平成26年4月3日にCorpo Flota Sp. z o.o. の発行済株式の90%を取得し、同社を連結子会社としました。
2. Hitachi Capital Canada Corp. が、平成26年5月8日にCLE Canadian Leasing Enterprises Ltd. の全株式を取得し、同社及びそのグループ会社であるCLE Leasing Enterprise Ltd. 等を当社の連結子会社としました。
3. Hitachi Capital America Corp. は、平成26年5月13日に資本金を13,000千米ドルから48,000千米ドルに増資しました。
4. Hitachi Capital Canada Corp. は、平成26年5月25日に資本金を5,000千カナダドルから25,000千カナダドルに増資しました。
5. Hitachi Capital Singapore Pte.Ltd. は、平成26年6月30日に資本金を26,400千シンガポールドルから34,400千シンガポールドルに増資し、平成26年9月5日に126,400千シンガポールドルに増資しました。
6. PT. Hitachi Capital Finance Indonesiaは、平成26年7月7日に設立し、当社の連結子会社としました。
7. (株)日本ビジネスリースは、平成26年8月11日をもって商号を日立キャピタルNBL(株)に変更しました。
8. DBJ証券(株)は、平成26年9月30日に保有する全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しました。
9. Hitachi Capital Singapore Pte.Ltd. は、平成26年10月31日に当社が保有するHitachi Capital Management

(Thailand) Co.,Ltdの発行済株式の24.5%を取得しました。

10.Hitachi Capital Singapore Pte.Ltd. は、平成26年10月31日に当社が保有するHitachi Capital (Thailand) Co.,Ltd. の発行済株式の24.499%を取得しました。

11.Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd. は、平成26年11月28日に資本金を10,000千香港ドルから310,000千香港ドルに増資しました。

12.Hitachi Capital Singapore Pte.Ltd. は、平成26年11月28日に当社が保有するFirst Peninsula Credit Sdn. Bhd. の発行済株式の75%を取得しました。

13.Hitachi Capital Singapore Pte.Ltd. は平成27年4月1日をもって商号をHitachi Capital Asia Pacific Pte.Ltd. に変更しました。

(4) 関係会社の状況
(親会社)

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 被所有割合 (%)	主要な事業の内容
1	(株)日立製作所	458,790	60.61 (2.09)	情報通信システム及び電力・産業システムに係る製品の開発、生産、販売、サービス

(注) ()内は間接被所有による議決権比率を表しています。

(連結子会社)

	会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
1	沖縄日立キャピタル(株)	30	100.00	情報通信・医療機器のリース、自動車のリース及びローン、家電品のクレジット
2	日立キャピタル債権回収(株)	500	100.00	サービサー法に基づく特定金銭債権の管理回収・債権買取
3	日立キャピタルサービス(株)	130	100.00	リース物件の管理業務の代行、中古資産引取・リサイクル、TVレンタル
4	日立キャピタルオートリース(株)	300	51.00	自動車リース及び車両管理に関わる事業
5	日立トリプルウィン(株)	50	100.00	給与計算、経理出納業務等のアウトソーシングサービス及び公金債権回収サービス
6	積水リース(株)	100	90.00	総合リース業、各種ローン業
7	日立キャピタル損害保険(株)	6,200	79.36	損害保険業、他の保険会社の保険業務の代理又は事務の代行
8	日立キャピタルコミュニティ(株)	80	100.00	商業・住宅施設の開発・運営・管理
9	日立キャピタル信託(株)	1,000	100.00	金銭債権・動産・金銭・有価証券・不動産等の信託、財産の管理業務、信託受益権の売買等業務
10	ファイナンシャルブリッジ(株)	50	90.00	「一括決済システム」業務のアウトソーシングサービス
11	第一信用保証(株)	10	100.00	個人金融に係る信用保証
12	日立キャピタルNBL(株)	10,000	100.00	総合リース業
13	日立グリーンエナジー(有)	3	100.00	自然エネルギー等による発電事業
14	日立ウィンドパワー(株)	50	85.10	風力等による発電事業

	会社名	資本金	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
15	Hitachi Capital (UK) PLC	10,668 千英ポンド	100.00	産業機器等のリース並びにクレジット、債権買取、パソコン・家具・家電品等のクレジット
16	Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.	1,700 千英ポンド	100.00 (100.00)	自動車・商業車のリース、フリートマネージメント
17	Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.	8,580 千ユーロ	100.00 (100.00)	信用保険等の損害保険の引受、所得補償保険・製品保証保険の引受
18	Corpo Flota Sp. z o. o.	50 千ポーランド ズロチ	90.00 (90.00)	カーフリートマネージメント事業
19	Hitachi Capital America Corp.	48,000 千米ドル	100.00	情報通信・産業機器・医療機器・トラック等のリース、ローン、在庫金融及びファクタリング
20	Hitachi Capital Canada Corp.	25,000 千カナダドル	100.00 (100.00)	情報通信・産業機器・トラック等のリース、ローン、在庫金融及びファクタリング
21	CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.	10,126 千カナダドル	100.00 (100.00)	自動車・ヘルスケア関連機器・建設機械・情報機器・産業機械等のファイナンス事業
22	CLE Leasing Enterprise Ltd.	2,750 千カナダドル	100.00 (100.00)	自動車・ヘルスケア関連機器・建設機械・情報機器・産業機械等のファイナンス事業
23	Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.	310,000 千香港ドル	100.00	情報通信・産業機器等のリース並びにクレジット、自動車・パソコン・家具・住宅機器・家電品等のクレジット
24	日立租賃(中国)有限公司	100,000 千米ドル	90.00	日立グループ向けリース及び公共事業、医療機器、情報機器、産業機器等のリース。その他営業範囲において許可されたファイナンス
25	日立商業保理(中国)有限公司	306,570 千人民元	100.00	ファクタリング
26	Hitachi Capital Singapore Pte.Ltd.	126,400 千シンガポール ドル	100.00	情報通信・産業機器等のリース並びにクレジット、パソコン・家具・住宅機器・家電品等のクレジット、新車中古車の販売、リース及び点検・修理
27	Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.	100,000 千タイバツ	73.99 (73.99)	情報通信・産業機器・車両等のリース及びクレジット、ファクタリングサービス
28	First Peninsula Credit Sdn. Bhd.	15,000 千マレーシア リンギット	75.00 (75.00)	商用車のファイナンス及び情報通信・産業機器等のリース等
29	PT. Arthaasia Finance	100,000,000 千インドネシ アルピア	75.00	商用車・乗用車ファイナンス及び情報通信・産業機器等のリース
30	PT. Hitachi Capital Finance Indonesia	100,000,000 千インドネシ アルピア	70.00 (70.00)	日立グループ向け及び日系企業向けファイナンス並びに建物リース

※その他連結子会社3社

(注) () 内は間接所有による議決権比率を表しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ため、以下の経営理念を掲げております。

① 持続的成長

信用を第一とする金融サービス業として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

② 人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

③ 企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、高利益体質への変革に向け、日本・グローバル4極（欧州、米州、中国、ASEAN）において、地域密着による地域戦略と、グループ共通戦略（日立グループ連携、ピークルソリューション、アカウントソリューション）、経営基盤強化を推進しておりますが、経営環境は絶え間なく変化しております。

このような経営環境において、当社グループは、「Smart Transformation Project」による事業構造改革を加速し、経営環境の変化に左右されない“勝てる経営体質”実現に向けた継続的な改革を推進してまいります。

(3) 目標とする経営指標

平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画」において、当社グループでは、株主重視及び収益性と経営効率の観点から、「ROE」並びに「OHR（販管費分配率）」を経営目標としております。

当社グループでは、経営戦略及び対処すべき課題の確実な遂行により、これらの経営目標の達成をめざしてまいります。

(4) 「中期経営計画」連結目標の変更

当社グループは、平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画」（平成25年6月4日公表）の平成28年3月期連結目標を変更いたしました。新たな連結目標は次のとおりです。

【「中期経営計画」平成28年3月期連結目標（日本基準）】

	前回発表 (平成26年4月24日)	今回発表 (平成27年5月13日)
ROE（自己資本当期純利益率）	8%以上	8.5%以上
経常利益	380億円	423億円
OHR（販管費分配率）	63%未満	63%未満

なお、当社は、平成27年3月期の有価証券報告書から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する方針であり、IFRSに基づく「中期経営計画」の連結目標は次のとおりです。

【IFRSに基づく「中期経営計画」連結目標】

	平成28年3月期目標
ROE (親会社所有者帰属持当期利益率)	8.5%以上
税引前利益	428億円
OHR（販管費分配率）	63%未満

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを予定しております。グローバルな会計標準であるIFRSの適用により、資本市場における財務情報の比較有用性の向上を図ることで、国内外の株主・投資家層の拡大及びグローバル市場での資金調達手段の多様化をめざします。

5. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,023	38,211
受取手形及び売掛金	955,301	1,212,720
リース債権及びリース投資資産	827,641	926,143
関係会社預け金	117,602	72,613
有価証券	7,033	3,053
前渡金	17,471	16,780
前払費用	6,280	7,052
繰延税金資産	11,066	10,705
その他	18,227	23,566
貸倒引当金	△16,086	△18,473
流動資産合計	1,975,561	2,292,374
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	230,131	255,632
社用資産		
建物及び構築物（純額）	2,305	2,166
機械装置及び運搬具（純額）	3,122	10,616
工具、器具及び備品（純額）	1,503	2,103
土地	129	116
建設仮勘定	4,199	1,120
社用資産合計	11,260	16,123
有形固定資産合計	241,391	271,756
無形固定資産		
賃貸資産	40,012	43,741
その他の無形固定資産		
のれん	3,028	6,262
その他	6,295	5,666
その他の無形固定資産合計	9,323	11,929
無形固定資産合計	49,336	55,670
投資その他の資産		
投資有価証券	89,499	84,034
退職給付に係る資産	722	992
繰延税金資産	12,298	10,276
その他	21,796	29,360
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	124,311	124,659
固定資産合計	415,040	452,085
資産合計	2,390,601	2,744,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,349	273,040
短期借入金	319,639	421,154
コマーシャル・ペーパー	171,220	166,529
1年内償還予定の社債	106,757	111,727
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	81,183	74,598
未払金	40,322	51,260
未払法人税等	4,730	2,684
ローン保証引当金	3,500	2,400
資産除去債務	556	522
その他	58,592	79,489
流動負債合計	1,062,852	1,183,408
固定負債		
社債	314,720	457,199
長期借入金	532,491	605,692
債権流動化に伴う長期支払債務	89,123	86,934
繰延税金負債	2,929	1,986
役員退職慰労引当金	168	121
保険契約準備金	7,228	7,422
退職給付に係る負債	7,766	6,285
資産除去債務	5,761	5,877
その他	60,551	54,313
固定負債合計	1,020,743	1,225,832
負債合計	2,083,595	2,409,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	252,581	271,173
自己株式	△14,332	△14,333
株主資本合計	294,205	312,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,870	5,829
繰延ヘッジ損益	△354	△2,397
為替換算調整勘定	3,702	13,428
退職給付に係る調整累計額	△6,288	△5,473
その他の包括利益累計額合計	2,930	11,386
少数株主持分	9,869	11,036
純資産合計	307,005	335,219
負債純資産合計	2,390,601	2,744,460

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
事業収益	126,927	142,073
金融収益	1,051	1,268
営業収益合計	127,979	143,341
営業費用		
販売費及び一般管理費	75,244	81,843
金融費用	20,135	23,148
営業費用合計	95,380	104,991
営業利益	32,598	38,349
営業外収益		
持分法による投資利益	1,103	1,435
投資有価証券売却益	45	—
その他	31	120
営業外収益合計	1,180	1,556
営業外費用		
固定資産除却損	147	49
投資有価証券評価損	1	5
その他	10	15
営業外費用合計	159	70
経常利益	33,619	39,835
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,131
負ののれん発生益	1,771	—
特別利益合計	1,771	1,131
特別損失		
割増退職金	—	2,896
減損損失	—	1,935
段階取得に係る差損	1,011	—
特別損失合計	1,011	4,832
税金等調整前当期純利益	34,380	36,135
法人税、住民税及び事業税	8,843	9,534
法人税等調整額	2,615	1,365
法人税等合計	11,459	10,899
少数株主損益調整前当期純利益	22,920	25,235
少数株主利益	724	727
当期純利益	22,195	24,507

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,920	25,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△723	△130
繰延ヘッジ損益	1,080	△2,043
為替換算調整勘定	6,602	9,973
退職給付に係る調整額	2,010	786
持分法適用会社に対する持分相当額	87	170
その他の包括利益合計	9,056	8,757
包括利益	31,977	33,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,082	32,963
少数株主に係る包括利益	895	1,028

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,983	45,972	235,504	△14,331	277,128
会計方針の変更による 累積的影響額			△92		△92
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,983	45,972	235,411	△14,331	277,036
当期変動額					
剰余金の配当			△5,026		△5,026
当期純利益			22,195		22,195
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,169	△0	17,168
当期末残高	9,983	45,972	252,581	△14,332	294,205

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,556	△1,434	△2,823	—	2,298	9,466	288,894
会計方針の変更による 累積的影響額				△8,254	△8,254	△375	△8,722
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,556	△1,434	△2,823	△8,254	△5,955	9,091	280,171
当期変動額							
剰余金の配当							△5,026
当期純利益							22,195
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△685	1,080	6,525	1,966	8,886	778	9,664
当期変動額合計	△685	1,080	6,525	1,966	8,886	778	26,833
当期末残高	5,870	△354	3,702	△6,288	2,930	9,869	307,005

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,983	45,972	252,581	△14,332	294,205
会計方針の変更による 累積的影響額			162		162
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,983	45,972	252,744	△14,332	294,367
当期変動額					
剰余金の配当			△6,078		△6,078
当期純利益			24,507		24,507
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,429	△1	18,428
当期末残高	9,983	45,972	271,173	△14,333	312,796

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,870	△354	3,702	△6,288	2,930	9,869	307,005
会計方針の変更による 累積的影響額							162
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,870	△354	3,702	△6,288	2,930	9,869	307,168
当期変動額							
剰余金の配当							△6,078
当期純利益							24,507
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△41	△2,043	9,726	814	8,456	1,166	9,622
当期変動額合計	△41	△2,043	9,726	814	8,456	1,166	28,051
当期末残高	5,829	△2,397	13,428	△5,473	11,386	11,036	335,219

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 会計方針の変更による累積的影響額は、持分法適用関連会社が当連結会計年度において「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用したことによるものであります。なお、これらの会計基準等については、当社グループでは、前連結会計年度において早期適用しております。

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,380	36,135
減価償却費	87,965	88,815
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△1,131
負ののれん発生益	△1,771	—
割増退職金	—	2,896
減損損失	—	1,935
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,011	—
のれん償却額	2,348	1,130
持分法による投資損益 (△は益)	△1,103	△1,435
受取利息及び受取配当金	△651	△866
支払利息	17,615	20,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,917	△208,171
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△80,721	△76,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△488	1,026
ローン保証引当金の増減額 (△は減少)	△478	△1,100
賃貸資産処分損益 (△は益)	△1,551	△2,715
賃貸資産の取得による支出	△114,906	△124,520
賃貸資産の売却による収入	49,032	44,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,075	△9,603
流動化に伴う回収未払金の増減額 (△は減少)	△176	5,667
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,486	△1,484
その他	14,715	△8,766
小計	△127,153	△233,407
法人税等の支払額	△6,147	△12,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,300	△245,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,644	△17,786
定期預金の払戻による収入	14,859	24,405
有価証券の取得による支出	△6,597	△2,301
有価証券の売却及び償還による収入	7,600	6,000
投資有価証券の取得による支出	△1,847	△411
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,811	6,855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,251	△7,019
関係会社株式の売却による収入	—	113
社用資産の取得による支出	△8,410	△5,798
その他の無形固定資産の取得による支出	△2,025	△2,843
利息及び配当金の受取額	1,675	1,683
その他	107	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,722	2,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,691	73,298
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△83,860	△12,040
長期借入れによる収入	253,342	202,632
長期借入金の返済による支出	△97,486	△163,425
社債の発行による収入	162,953	244,214
社債の償還による支出	△45,739	△109,989
利息の支払額	△17,315	△20,490
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
少数株主からの払込みによる収入	108	267
配当金の支払額	△5,026	△6,077
少数株主への配当金の支払額	△225	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,057	208,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,359	3,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,394	△31,392
現金及び現金同等物の期首残高	132,756	138,150
現金及び現金同等物の期末残高	138,150	106,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 33社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況 (4) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

このうち、Corpo Flota Sp. z o. o.、CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd. 及びその子会社3社については、当連結会計年度において株式を新たに取得したことにより、PT. Hitachi Capital Finance Indonesiaについては、新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 住友三井オートサービス株式会社

DBJ証券株式会社については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
日立租賃(中国)有限公司	12月31日 ※1
日立商業保理(中国)有限公司	12月31日 ※1
PT. Arthaasia Finance	12月31日 ※1
PT. Hitachi Capital Finance Indonesia	12月31日 ※1

※1：連結決算日現在で本決算に準じた決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

② 賃貸資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

③ 賃貸資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

(i) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

(ii) 要注意先債権は、各債権の状況に応じて個別に回収不能見込額を見積り、計上しております。

(iii) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

(iv) 実質破綻先債権及び破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

② ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

平成20年3月31日をもって退職慰労金を廃止いたしました。

なお、当連結会計年度末の引当金残高については、役員が退任し、退職慰労金支給額が確定した時点で取崩しを行います。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～19年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～22年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 収益の計上基準

① ファイナンス・リース

受取利息相当額を事業収益として各期に、主として利息法により配分する方法によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

② オペレーティング・リース

リース契約期間に基づく均等額をリース期間経過に応じて収益計上しております。

③ 提携ローン販売

顧客取扱保証料については、契約時に一括収益計上する販売基準によっております。また、回収受託保証料については、利息法によっております。

④ 割賦債権買取

受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。

⑤ 割賦販売

受取利息相当額を事業収益として各期に利息法により配分する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約

ヘッジ対象…債権、債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

また、為替予約については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却しております。なお、完全子会社としましたHitachi Capital (UK) PLCにつきましては20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,207,951百万円	1,079,100百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	609百万円	457百万円
3. 保証債務残高	345,181百万円	254,998百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552
合計	124,826,552	—	—	124,826,552
自己株式				
普通株式(株)	7,938,899	310	—	7,939,209
合計	7,938,899	310	—	7,939,209

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 310株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	2,337	20.00	平成25年3月31日	平成25年5月31日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	2,688	23.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	2,922	利益剰余金	25.00	平成26年3月31日	平成26年5月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552
合計	124,826,552	—	—	124,826,552
自己株式				
普通株式(株)	7,939,209	418	—	7,939,627
合計	7,939,209	418	—	7,939,627

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 418株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	2,922	25.00	平成26年3月31日	平成26年5月30日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	3,155	27.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	3,857	利益剰余金	33.00	平成27年3月31日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	31,023百万円	38,211百万円
関係会社預け金勘定	117,602百万円	72,613百万円
計	148,625百万円	110,825百万円
預入期間が3か月を越える 定期預金	△10,474百万円	△4,067百万円
現金及び現金同等物	138,150百万円	106,757百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は報告セグメントを、日本、グローバル4極（欧州、米州、中国、ASEAN）の地域毎に区分し、更に、日本においては、ビジネスモデル及びソリューションの提供先を勘案し、「アカウントソリューション」「ベンダーソリューション」の2つに区分し、6つの報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、平成26年4月1日付けで実施した事業執行体制の見直しにより、事業セグメントを従来の「金融収益事業」「手数料収益事業」「仕入・販売収益事業」「グローバル事業」の4区分から、「アカウントソリューション」「ベンダーソリューション」「欧州」「米州」「中国」「ASEAN」の6区分に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

それぞれの報告セグメントにおけるサービス内容及びソリューションの提供先は下記のとおりであります。

(1) アカウントソリューション

当社グループのリース、ファクタリング、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁、農業、医療等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するもの。

(2) ベンダーソリューション

当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するもの。

(3) 欧州、米州、中国、ASEAN

当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客ならびにベンダーに対しソリューションを提供するもの。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格を勘案した一般的取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結損益計 算書計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソリュ ーション	ベンダー ソリュ ーション									
営業収益											
外部顧客への 営業収益	45,797	16,609	31,133	4,695	12,493	7,134	117,862	12,093	129,956	△1,976	127,979
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,005	△20	—	—	—	—	1,985	1,712	3,697	△3,697	—
計	47,802	16,589	31,133	4,695	12,493	7,134	119,847	13,805	133,653	△5,674	127,979
セグメント利益	14,618	3,444	11,029	1,193	3,436	12	33,734	2,138	35,872	△3,274	32,598

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

- 2 セグメント営業収益の調整額△1,976百万円は、各報告セグメントに配分していない債権流動化に伴う営業収益等です。
- 3 セグメント利益の調整額△3,274百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去等が3,083百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,357百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。
なお、のれんについては、子会社買収等によって発生したものであり、償却額は2,348百万円、未償却残高は、3,028百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結損益計 算書計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソリュ ーション	バンダー ソリュ ーション									
営業収益											
外部顧客への 営業収益	44,646	15,335	42,180	8,674	14,739	8,310	133,888	11,608	145,497	△2,155	143,341
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,541	54	—	—	—	—	2,596	1,334	3,931	△3,931	—
計	47,188	15,390	42,180	8,674	14,739	8,310	136,485	12,943	149,428	△6,086	143,341
セグメント利益	14,376	3,474	14,766	2,232	5,577	378	40,806	1,680	42,486	△4,136	38,349

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

- 2 セグメント営業収益の調整額△2,155百万円は、各報告セグメントに配分していない債権流動化に伴う営業収益等です。
- 3 セグメント利益の調整額△4,136百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去等が2,626百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,763百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 のれん及び資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。
なお、のれんについては、子会社買収等によって発生したものであり、償却額は1,130百万円、未償却残高は、6,262百万円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度における主な減損損失は、以下の通りであります。

新基幹システム開発プロジェクトの一部を変更したことに伴い、将来的な使用が見込まれない部分の帳簿価額1,713百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失はセグメントごとの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,542円07銭	2,773円48銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	307,005	335,219
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	9,869	11,036
(うち少数株主持分(百万円))	(9,869)	(11,036)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	297,136	324,183
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	116,887,343	116,886,925

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	189円89銭	209円67銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	22,195	24,507
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,195	24,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	116,887,531	116,887,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

< 補足資料 >

(1) 四半期毎の連結業績の推移

< 平成27年3月期(連結) >

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	第2四半期 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	第3四半期 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	第4四半期 平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	年間累計 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
営業収益	1	34,500	34,374	37,369	37,097	143,341
事業収益	2	34,227	34,032	37,079	36,734	142,073
金融収益	3	273	341	290	363	1,268
営業費用	4	25,343	25,260	27,648	26,739	104,991
販売費及び一般管理費	5	19,804	19,672	21,692	20,673	81,843
金融費用	6	5,539	5,587	5,956	6,065	23,148
営業利益	7	9,157	9,114	9,720	10,357	38,349
営業外収益	8	460	394	309	391	1,556
営業外費用	9	17	6	10	34	70
経常利益	10	9,599	9,501	10,019	10,714	39,835
特別損益	11	489	—	△1,032	△3,157	△3,700
税金等調整前四半期 (当期)純利益	12	10,089	9,501	8,986	7,556	36,135
法人税等	13	3,304	2,320	2,702	2,572	10,899
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	14	6,785	7,181	6,284	4,984	25,235
少数株主利益	15	205	135	260	126	727
四半期(当期)純利益	16	6,579	7,045	6,024	4,857	24,507

< 平成26年3月期(連結) >

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	第2四半期 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	第3四半期 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	第4四半期 平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	年間累計 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
営業収益	1	30,990	31,553	31,821	33,613	127,979
事業収益	2	30,745	31,311	31,559	33,311	126,927
金融収益	3	245	241	262	302	1,051
営業費用	4	23,238	23,442	23,444	25,255	95,380
販売費及び一般管理費	5	18,699	18,673	18,476	19,395	75,244
金融費用	6	4,538	4,769	4,968	5,859	20,135
営業利益	7	7,752	8,110	8,377	8,358	32,598
営業外収益	8	420	282	136	340	1,180
営業外費用	9	12	59	42	44	159
経常利益	10	8,160	8,333	8,471	8,653	33,619
特別損益	11	760	—	—	—	760
税金等調整前四半期 (当期)純利益	12	8,920	8,333	8,471	8,653	34,380
法人税等	13	3,116	1,786	2,852	3,704	11,459
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	14	5,803	6,547	5,619	4,949	22,920
少数株主利益	15	292	252	148	31	724
四半期(当期)純利益	16	5,511	6,295	5,470	4,918	22,195

(2) 契約形態別情報

① 平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年同期増減率)	1	47,522 (33) (△6)	3,059 (2) (△4)	18,853 (13) (△1)	69,435 (48) (△4)	28,287 (20) (26)	29,434 (21) (35)	16,183 (11) (44)	73,906 (52) (33)	143,341 (100) (12)
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	505,316 (24) (△3)	489,659 (23) (△7)	200,570 (9) (△1)	1,195,547 (56) (△7)	219,496 (11) (30)	454,726 (21) (39)	249,080 (12) (39)	923,303 (44) (37)	2,118,850 (100) (8)
営業総債権残高 (構成比) (対前年同期増減率)	3	1,327,307 (39) (3)	436,023 (13) (1)	347,113 (10) (△21)	2,110,444 (62) (△2)	367,369 (11) (39)	527,822 (16) (35)	373,032 (11) (53)	1,268,224 (38) (41)	3,378,668 (100) (11)

② 平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年同期増減率)	1	50,326 (39) (20)	3,196 (2) (△8)	18,999 (16) (7)	72,522 (57) (15)	22,407 (17) (47)	21,799 (17) (29)	11,249 (9) (40)	55,456 (43) (38)	127,979 (100) (24)
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	522,782 (27) (36)	528,691 (27) (1)	227,425 (11) (△7)	1,278,900 (65) (11)	168,416 (9) (18)	327,982 (17) (40)	179,042 (9) (78)	675,441 (35) (42)	1,954,341 (100) (20)
営業総債権残高 (構成比) (対前年同期増減率)	3	1,283,591 (42) (23)	431,441 (14) (△8)	438,081 (15) (△12)	2,153,114 (71) (7)	263,776 (8) (21)	391,598 (13) (45)	244,388 (8) (54)	899,763 (29) (39)	3,052,877 (100) (15)

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権の残高を含めております。
 2. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 3. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付(住宅ローン等)を含めております。
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

(3) 事業別情報

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	平成26年3月期		平成27年3月期		対前年 増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	1,094,225	56.0	1,050,121	49.5	△4.0
	ホールセール	2	827,263	42.3	819,774	38.7	△0.9
	情報機器関連	3	197,145	10.1	211,078	10.0	7.1
	産業建設機械関連	4	65,873	3.4	62,767	3.0	△4.7
	商業物流関連	5	62,277	3.2	68,598	3.2	10.2
	ファクタリング	6	418,820	21.4	333,871	15.8	△20.3
	カード	7	53,781	2.7	57,770	2.7	7.4
	その他	8	29,364	1.5	85,687	4.0	191.8
	アグリ	9	45,958	2.4	33,714	1.6	△26.6
	ヘルスケア	10	44,623	2.3	31,713	1.5	△28.9
	ピークル	11	70,782	3.6	58,162	2.7	△17.8
	住宅CMS	12	104,988	5.4	106,367	5.0	1.3
	その他	13	609	0.0	389	0.0	△36.1
	ベンダーソリューション	14	149,418	7.6	131,422	6.2	△12.0
欧州	15	399,033	20.4	491,244	23.2	23.1	
米州	16	75,899	3.9	158,457	7.5	108.8	
中国	17	141,860	7.3	199,584	9.4	40.7	
ASEAN	18	58,647	3.0	74,016	3.5	26.2	
その他	19	38,963	2.0	17,027	0.8	△56.3	
相殺他	20	△3,706	△0.2	△3,024	△0.1	-	
連結取扱高	21	1,954,341	100.0	2,118,850	100.0	8.4	

(注) (セグメント情報等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しております。これに伴い連結取扱高の表示も変更しております。なお、平成26年3月期の連結取扱高は、変更後の区分に基づいて作成しております。

1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、ファクタリング、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁、農業、医療等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものです。
2. ベンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものです。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客並びにベンダーに対しソリューションを提供するものです。